



2019年12月20日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
 (コード番号: 7078 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理部長 後藤 健太郎
 (TEL 03-6427-2020)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日）における当社グループの業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,652	100.0	△1.0	769	100.0	1,669	100.0
営業利益		323	19.6	4.9	178	23.2	308	18.5
経常利益		320	19.4	4.2	176	22.9	307	18.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		208	12.6	35.2	114	14.9	154	9.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		93円74銭		53円29銭		71円46銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、2019年9月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大63,700株)を考慮しておりません。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、インターネットを通して事業を展開する雑誌出版社やテレビ局などのメディア企業や、ネットを通じたブランドコミュニケーション強化ニーズを持つ事業会社に対して、様々なソリューションを提供する事により、事業規模を拡大してまいります。具体的には、情報発信主体であるメディア企業のインターネットサービス事業の支援を行う事や、インターネット上で情報を発信したいと考える企業を支援する事でビジョンを実現してまいります。中長期的には、地域の情報発信者や個人の情報発信支援も行う事で、地域や個人の情報・サービスの展開支援も推進する事で社会全般にサービス価値を還元していける企業となる様、事業展開を行ってまいります。

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出していますので、現在の事業構造上インターネット広告市場の拡大が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2018年 日本の広告費」によれば、2014年度から2018年度にかけて年間平均成長率は13.7%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。

このような状況の下、2020年3月期は、売上高1,652百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益323百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益320百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益208百万円（前年同期比35.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは、メディアマネジメントサービス、広告運用サービス、プロモーション企画・PRサービス、エンジニアリングサービスにより構成されており、予想数値はサービス毎に前年実績を踏まえ、年度計画を策定しております。なお、通期見通しは第1四半期（2019年4月から6月まで）の実績に7月以降の予算数値を合算した数値となっております。

（1）売上高

当社グループの売上高については、サービス毎に予想数値の策定を行っております。

①メディアマネジメントサービス

当社グループの軸であるメディアマネジメントサービスにおいては、取引社数の拡大と取引先からの売上水準の拡大が重要な進捗指標です。メディアマネジメントサービスを通して取引を開始したクライアントに対して、その他のサービスをクロスセルする事による売上の拡大も見込めるため、本領域については営業範囲を東京のクライアントのみならず地域のメディア企業（テレビ局等）へと拡大していく方針です。将来的には、エンジニアリング領域とのシナジーを強化する事でサービスをSaaS（注1）化し、予算規模が比較的小さいクライアントの導入社数の拡張も図っていく方針です。

予算の策定にあたって、まず取引先の獲得想定については、過去における新規取組み開始数の推移等を勘案しております。2019年3月末において34だったメディア運営数を、2020年3月末時点では36まで獲得していく事を想定しておりますが、過去実績との比較で当社が実現していた獲得件数とのかい離はなく合理的と考えております。また、取引先当たりの売上高水準については、PV水準やPVあたり売上高水準等を勘案して想定していますが、これらの水準についても直近期のKPI推移と大きくかい離していく想定はなく、合理的と考えております。これらに追加し、広告売上の推移に影響されづらいコンテンツ制作等による売上も想定していますが、コンテンツ制作についても計画通りに納品が進捗しております。

（注1）SaaSとは、Software as a Serviceの略で、クライアントはソフトウェアやプログラムを購入するのではなく、サービス利用料を支払いソフトウェアやプログラムを活用していくサービス提供方法のことを指します。

② 広告運用サービス

アドネットワーク領域において、参画媒体数を増加させることによる収益基盤を構築していく方針です。Contentmatic（注2）のエンジン入れ替え検討の影響もあり、2020年3月期については保守的な見通しを置いておりますが、2021年3月期以降は、Contentmaticは下げ止まり、Pacific SSP（注3）サービスの導入メディア数が順調に増加していく事を想定しています。

また、事業会社向けにオウンドメディア運用支援と広告配信サービスのアップセル等、関連ソリューションの拡大を見込んでおります。なお、予算の策定にあたり、前期発生したスポットの大型案件の影響は除いております。

予算の策定にあたっては、まずContentmaticならびにSSPサービスについては、導入メディア数に紐づく総広告配信数をKPIとして設定しておりますが、導入メディア数として想定している水準は過去推移と大きな離れはなく、その結果として総広告配信数にも大きな離れはないため、合理的と認識しております。また、オウンドメディア運用支援ならびに広告配信については、取引先構成に大きな変動は想定しておりませんが、前期に発生した大型のオウンドメディア構築やプロモーションキャンペーンの発生を考慮せずに計画を策定しており、また過去の取引実績や取引内容など、過去水準も勘案したうえで算出しております。

（注2）当社グループで提供しているサービスの一つで、テキスト情報や行動履歴に基づいて広告を配信するアドネットワークのことを指します。

（注3）当社グループ独自のSSP（Supply Side Platform）サービスのことを指し、導入先サービスの広告による収益最大化を支援するシステムです。

③ プロモーション企画・PR サービス

既存顧客に対して、アップセルを実施していくことと、営業力と人員数を強化することにより新規案件の開拓を行っていくことを見込んでおります。予算の策定にあたっては、既存の顧客層からの売上をプロジェクト毎に想定し、算出するとともに、新規取引の受注件数ならびに受注金額は、昨年度の実績をもとに算出しております。

④ エンジニアリングサービス

受託開発とアプリやウェブメディアの運営などを伸ばしてまいります。予算の策定にあたっては、既存顧客とのプロジェクト進捗状況を勘案しつつ、受注件数は過去2年の実績をもとに算出しております。なお、前期発生したスポットの大型案件の影響は除いております。

以上の結果、グループとしては事業規模の拡大基調が継続する事を想定しておりますが、前期に発生した大型プロモーションキャンペーンの発生を見込んでいない事などから、売上高は前期比1.0%減の1,652百万円を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は主にメディアマネジメントサービスにおける人件費、ライターに対する業務委託費用や広告運用サービスにおける広告配信費から構成されております。

人件費については、人員計画に基づき人員数、平均給与水準等を勘案し算出しております。また、ライターに対する業務委託費用は、平均記事単価と記事本数を想定し算出しております。ライターに対する業務委託費については、記事本数の効率化を行っていくことにより費用の増加を一定に抑えていく方針です。広告運用サービスにおける配信費用については、ContentmaticならびにPacific SSP領域におけるメディア社への支払い、ならびに事業会社向けの配信支援の過去実績を勘案した水準で算出しております。なお、予算の策定にあたり、広告配信費について前期発生したスポットの大型案件の発生は見込んでおりません。

以上の結果、売上総利益は、前期比12.2%増の927百万円を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費等で構成されており、2020年3月期の販売費及び一般管理費は前年同期比16.5%増の604百万円、そのうち人件費等については前年同期比16.0%増の307百万円を見込んでおります。今後の業績拡大のため採用強化により、当事業年度末には前事業年度と比較して約10名程度の人員増加を予定しております。これらの採用に付随し、また来期の新卒採用に関連して、採用研修費の増加も見込んでおります。

以上の結果、営業利益は、前期比4.9%増の323百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

過去の実績等を勘案した上で、株式公開費用の発生を見込んだ上で算出しております。

以上の結果、経常利益は、前期比4.2%増の320百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益・損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比35.2%増の208百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月20日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 後藤 健太郎 TEL 03 (6427) 2020
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	769	-	178	-	176	-	114	-
2019年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 114百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	53.29	-
2019年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2019年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	994	711	71.5
2019年3月期	930	596	64.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 711百万円 2019年3月期 596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,652	△1.0	323	4.9	320	4.2	208	35.2	93.74

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年3月期の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大63,700株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,156,700株	2019年3月期	2,156,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,156,700株	2019年3月期2Q	2,156,700株

（注）当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、貿易摩擦や地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響は一部あったものの、国内消費に対する影響は現在のところ限定的であり、経済環境全般としては前期と大きな変動はありませんでした。インターネット広告業界におきましては、電通メディアイノベーションラボによると2018年(暦年)のインターネット広告費(媒体費+広告制作費)は5年連続で2桁成長を遂げ、1兆7,589億円(前年比16.5%増)と1.7兆円を超える市場となるなど、インターネットを中心とした広告市場の拡大は継続しております。

当社グループではこうした市場環境のもと、情報価値の高いインターネットメディアの運営、収益化支援に努めております。また、関連サービス領域としてアドテクノロジーを活用した広告配信サービスの提供や広告プランニングサービスなどを提供する事で、多様化するクライアントのコミュニケーションニーズに対応してまいりました。

以上の事業展開の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は769,578千円、営業利益178,563千円、経常利益176,356千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,929千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は886,361千円(前連結会計年度末比58,006千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が128,171千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が57,216千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は107,997千円(前連結会計年度末比6,324千円増)となりました。これは主に、投資その他の資産が7,679千円増加した一方で、有形固定資産が1,002千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は239,586千円(前連結会計年度末比38,951千円減)となりました。これは主に、買掛金が4,278千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,547千円、未払法人税等が7,533千円、未払消費税等が15,053千円、未払金が12,970千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は43,578千円(前連結会計年度末比12,062千円減)となりました。これは主に、社債が8,500千円減少、長期借入金が3,574千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は711,394千円(前連結会計年度末比114,929千円増)となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が114,929千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、634,060千円と前連結会計年度末に比べ128,171千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は151,530千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益176,356千円の計上等があった一方で、売上債権の減少額57,216千円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は7,737千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出3,400千円、敷金及び保証金の差入による支出3,733千円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は15,621千円となりました。これは主に、社債の償還による支出8,500千円及び長期借入金の返済による支出5,121千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,889	634,060
受取手形及び売掛金	284,836	227,619
その他	38,740	24,681
貸倒引当金	△1,110	-
流動資産合計	828,355	886,361
固定資産		
有形固定資産	25,889	24,886
無形固定資産	898	546
投資その他の資産	74,884	82,563
固定資産合計	101,672	107,997
繰延資産	614	200
資産合計	930,642	994,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,253	60,532
1年内償還予定の社債	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547	-
未払法人税等	67,814	60,280
その他	135,922	101,772
流動負債合計	278,537	239,586
固定負債		
社債	49,000	40,500
長期借入金	3,574	-
その他	3,066	3,078
固定負債合計	55,640	43,578
負債合計	334,178	283,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,700	21,700
資本剰余金	171,700	171,700
利益剰余金	403,064	517,994
株主資本合計	596,464	711,394
純資産合計	596,464	711,394
負債純資産合計	930,642	994,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	769,578
売上原価	332,453
売上総利益	437,124
販売費及び一般管理費	258,560
営業利益	178,563
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	570
その他	13
営業外収益合計	585
営業外費用	
支払利息	234
持分法による投資損失	128
株式公開費用	2,000
その他	430
営業外費用合計	2,792
経常利益	176,356
税金等調整前四半期純利益	176,356
法人税、住民税及び事業税	60,688
法人税等調整額	738
法人税等合計	61,426
四半期純利益	114,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	114,929
四半期包括利益	114,929
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	176,356
減価償却費	1,959
持分法による投資損益 (△は益)	128
株式公開費用	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,110
支払利息	234
売上債権の増減額 (△は増加)	57,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,278
その他の資産・負債の増減額	△21,077
小計	219,986
利息の支払額	△234
法人税等の支払額	△68,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△604
関係会社株式の取得による支出	△3,400
敷金及び保証金の差入による支出	△3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,121
社債の償還による支出	△8,500
株式公開費用の支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,171
現金及び現金同等物の期首残高	505,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。